



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社川金ホールディングス  
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 信吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 青木 満

TEL 048-259-1111

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	39,435	0.1	2,145	△21.9	1,914	△28.9	816	235.5
2019年3月期	39,399	0.7	2,748	△10.2	2,694	△12.4	243	△73.7

(注) 包括利益 2020年3月期 868百万円 (—%) 2019年3月期 △252百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	41.55	—	5.1	5.0	5.4
2019年3月期	12.35	—	1.5	7.0	7.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	38,842	18,331	42.1	832.44
2019年3月期	38,092	17,612	41.2	797.62

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,364百万円 2019年3月期 15,679百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,684	△1,348	△362	6,682
2019年3月期	1,987	△373	△1,578	5,730

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	3.75	3.75	74	30.4	0.5
2020年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	148	18.1	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期については現時点で未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大による当社グループの業績に影響を与える未確定要素が多く、現時点では合理的な業績予想の算出が困難な状況にあるため、公表を見送らせていただきます。今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	20,000,000 株	2019年3月期	20,000,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	341,743 株	2019年3月期	341,658 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	19,658,290 株	2019年3月期	19,717,877 株

期末自己株式数には「株式交付信託」が保有する当社株式(2019年3月期154,600株、2020年3月期154,600株)が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	781	△30.6	473	△43.0	483	△41.8	457	△18.9
2019年3月期	1,126	△24.9	831	△29.3	830	△29.3	563	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	23.26	—
2019年3月期	28.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	6,501		6,085		93.6		309.58	
2019年3月期	6,288		5,777		91.9		293.87	

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,085百万円 2019年3月期 5,777百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の概況

当期のわが国経済は、消費税増税や相次いだ自然災害によって個人消費が冷え込みました。設備投資や輸出などもふるわない中、第4四半期には世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響で景気が大きく落ち込みました。世界経済も米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱など、不透明感がただよう中で、新型コロナウイルスの影響により経済活動が殆ど停止してしまいました。

このような環境の中で、当社グループでは「Tomorrow's Technology, Today.」の実現により、高品質で付加価値の高い製品の提供に努めてまいりました。売上高につきましては、受注、生産ともに計画を達成した結果、39,435百万円(前期比0.1%増)となりました。損益面では、働き手不足を補うため効率的な生産活動に努めてまいりましたが、工場稼働率が上下に振れた結果、営業利益は2,145百万円(前期比21.9%減)、経常利益は1,914百万円(前期比28.9%減)となりました。不適合品に係る対策費用として製品補償引当金を積み増した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は816百万円(前期比235.5%増)となりました。

#### ② 当期のセグメント別の業績概況

##### [素形材事業]

精密鋳造品、アルミダイカスト品は自動車部品関連等の需要が頭打ちとなりました。圧延異形鋼につきましては、中大型工作機械向けの品番の受注が落ち込みました。特殊鋳鉄品は精密品向けポンプ用が停滞し、大型鋳鋼品も船舶関係に動きがみられませんでした。これらの結果、当事業の売上高は13,547百万円(前期比17.5%減)となりました。

##### [土木建築機材事業]

土木関連事業につきましては、維持補修関係は伸びませんでした。新設橋梁向けが大型物件を中心に堅調に推移しました。年度内の出荷依頼も増加し、期末にかけて売上が伸びました。建築関連事業につきましては、新規受注に一服感が見られました。これらの結果、当事業の売上高は19,054百万円(前期比19.5%増)となりました。

##### [産業機械事業]

ゴム用射出成形機につきましては、国内外向け共に自動車関連用高付加価値製品の受注が計画を達成しました。油圧機器につきましては、下半期から大型建機用シリンダーの受注が落ち込み、シールドマシーン用ジャッキも低調でした。これらの結果、当事業の売上高は6,346百万円(前期比3.2%減)となりました。

##### [不動産賃貸事業]

当事業の売上高は488百万円(前期比1.1%増)となりました。

#### ③ 次期の見通し

今後の国内経済及び世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、先行きの不透明感が一層増すものと思われれます。すでに世界中のヒトやモノの動きが停滞し、当社グループ事業のうち民需向けの生産、販売活動も大きく落ち込んでいます。官公需向けについても、予算執行の時期が当初予定から遅れる見込みです。このような状況の中、当社グループといたしましては事業基盤を強固にする時期ととらえて、顧客と社会から信頼される組織づくりを目指してまいります。特に、昨年度改めて制定したグループ理念と品質方針にもとづき、品質と安全を最重視した経営を行い、最先端技術の研究と新製品の開発に挑戦してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が顧客の稼働状況や設備投資需要に与える影響を精査する必要があり、現時点では合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は38,842百万円となり、前連結会計年度末と比較し750百万円増加しました。主に現金及び預金が増加したためであります。負債は20,511百万円となり、前連結会計年度末と比較し30百万円増加しました。主に支払手形及び買掛金が増加したためであります。純資産は18,331百万円となり、前連結会計年度末と比較し719百万円増加しました。主に利益剰余金が増加したためです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末と比較し資金の残高は952百万円増加し6,682百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は2,684百万円(前期比696百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は1,348百万円(前期比974百万円の支出増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は362百万円(前期比1,216百万円の支出減少)となりました。これは主に、長期借入れによる返済による支出の減少等であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しており、国際会計基準への変更は検討しておりませんが、国際会計基準の動向については、情報収集に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860,789	6,812,850
受取手形及び売掛金	8,164,482	7,585,248
電子記録債権	2,576,279	2,589,607
たな卸資産	5,917,689	5,869,259
その他	824,079	831,924
貸倒引当金	△50,118	△45,311
流動資産合計	23,293,201	23,643,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,514,812	3,338,850
機械装置及び運搬具(純額)	2,631,623	3,044,841
工具、器具及び備品(純額)	402,730	424,040
土地	4,141,705	4,202,488
建設仮勘定	214,285	584,849
有形固定資産合計	10,905,156	11,595,070
無形固定資産		
その他	282,675	272,054
無形固定資産合計	282,675	272,054
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687,480	2,418,806
退職給付に係る資産	25,479	38,657
繰延税金資産	463,949	380,396
その他	454,024	514,166
貸倒引当金	△19,163	△19,803
投資その他の資産合計	3,611,770	3,332,222
固定資産合計	14,799,602	15,199,347
資産合計	38,092,804	38,842,925

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,339,865	5,878,163
短期借入金	3,120,000	3,176,200
1年内返済予定の長期借入金	3,141,396	3,034,864
リース債務	113,067	322,827
未払法人税等	274,636	204,467
製品保証引当金	10,868	7,845
賞与引当金	357,970	391,745
製品補償引当金	1,835,746	1,177,936
その他	1,483,142	1,300,128
流動負債合計	15,676,693	15,494,179
固定負債		
長期借入金	2,759,948	2,846,868
リース債務	631,704	838,202
繰延税金負債	146,969	96,857
役員退職慰労引当金	240,882	240,882
役員株式給付引当金	6,010	16,060
退職給付に係る負債	203,123	260,528
その他	815,391	717,654
固定負債合計	4,804,029	5,017,054
負債合計	20,480,722	20,511,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	689,600	689,600
利益剰余金	12,756,243	13,424,381
自己株式	△119,224	△119,247
株主資本合計	13,826,619	14,494,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,187	802,463
為替換算調整勘定	867,002	1,067,186
その他の包括利益累計額合計	1,853,190	1,869,649
非支配株主持分	1,932,272	1,967,307
純資産合計	17,612,081	18,331,690
負債純資産合計	38,092,804	38,842,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	39,399,868	39,435,762
売上原価	31,305,699	31,749,791
売上総利益	8,094,168	7,685,971
販売費及び一般管理費	5,346,151	5,540,544
営業利益	2,748,017	2,145,427
営業外収益		
受取利息	5,691	5,459
受取配当金	57,613	67,814
受取賃貸料	13,781	18,220
受取保険金	27,398	39,404
その他	26,440	39,665
営業外収益合計	130,924	170,564
営業外費用		
支払利息	117,521	120,866
為替差損	19,291	243,641
その他	47,954	36,800
営業外費用合計	184,767	401,308
経常利益	2,694,174	1,914,682
特別利益		
固定資産売却益	6,990	31,120
事業構造改善引当金戻入額	52,827	-
その他	-	2,140
特別利益合計	59,817	33,261
特別損失		
固定資産処分損	22,371	15,812
減損損失	-	98,440
製品補償引当金繰入額	1,835,746	278,185
製品補償対策費	346,782	-
その他	9,015	3,940
特別損失合計	2,213,915	396,378
税金等調整前当期純利益	540,076	1,551,565
法人税、住民税及び事業税	857,357	589,391
法人税等調整額	△588,384	120,018
法人税等合計	268,973	709,409
当期純利益	271,103	842,156
非支配株主に帰属する当期純利益	27,667	25,421
親会社株主に帰属する当期純利益	243,435	816,734



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	271,103	842,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△308,431	△190,774
為替換算調整勘定	△214,732	216,847
その他の包括利益合計	△523,163	26,072
包括利益	△252,060	868,228
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△260,874	833,194
非支配株主に係る包括利益	8,814	35,034

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	689,600	12,587,107	△40,314	13,736,393
当期変動額					
剰余金の配当			△74,299		△74,299
親会社株主に帰属する当期純利益			243,435		243,435
自己株式の取得				△78,910	△78,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	169,136	△78,910	90,225
当期末残高	500,000	689,600	12,756,243	△119,224	13,826,619

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,287,110	1,070,389	2,357,500	1,924,658	18,018,552
当期変動額					
剰余金の配当					△74,299
親会社株主に帰属する当期純利益					243,435
自己株式の取得					△78,910
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△300,922	△203,387	△504,310	7,614	△496,696
当期変動額合計	△300,922	△203,387	△504,310	7,614	△406,470
当期末残高	986,187	867,002	1,853,190	1,932,272	17,612,081

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	689,600	12,756,243	△119,224	13,826,619
当期変動額					
剰余金の配当			△148,596		△148,596
親会社株主に帰属する当期純利益			816,734		816,734
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	668,137	△22	668,114
当期末残高	500,000	689,600	13,424,381	△119,247	14,494,733

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	986,187	867,002	1,853,190	1,932,272	17,612,081
当期変動額					
剰余金の配当					△148,596
親会社株主に帰属する当期純利益					816,734
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△183,724	200,184	16,459	35,034	51,494
当期変動額合計	△183,724	200,184	16,459	35,034	719,609
当期末残高	802,463	1,067,186	1,869,649	1,967,307	18,331,690

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	540,076	1,551,565
減価償却費	959,861	1,055,801
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,590	△3,912
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,716	△3,022
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,748	33,775
製品補償引当金の増減額(△は減少)	1,835,746	278,185
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△52,827	-
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6,010	10,050
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△20,212	57,405
受取利息及び受取配当金	△63,305	△73,273
支払利息	117,521	120,866
固定資産売却損益(△は益)	△6,990	△31,120
固定資産処分損益(△は益)	22,371	15,812
減損損失	-	98,440
製品補償対策費	346,782	-
売上債権の増減額(△は増加)	459,140	540,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	△380,247	24,203
仕入債務の増減額(△は減少)	△202,578	550,924
その他	△214,556	131,557
小計	3,390,667	4,358,004
利息及び配当金の受取額	63,305	73,273
利息の支払額	△116,587	△121,537
製品補償関連支払額	△278,459	△966,096
法人税等の支払額	△1,071,649	△659,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987,276	2,684,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,030,962	△1,332,335
有形固定資産の売却による収入	748,985	32,720
その他	△91,440	△48,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,417	△1,348,361

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	295,000	56,200
長期借入れによる収入	2,950,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△4,313,773	△3,419,612
配当金の支払額	△74,145	△148,131
セール・アンド・リースバックによる収入	231,072	-
リース債務の返済による支出	△307,150	△152,161
その他	△359,960	△98,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,578,957	△362,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,218	△21,163
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,317	952,051
現金及び現金同等物の期首残高	5,734,337	5,730,020
現金及び現金同等物の期末残高	5,730,020	6,682,071

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

不適合品に係る対策費用について

2018年10月16日に免震・制振用オイルダンパーの不適切行為があったとの他社からの発表をうけ、免震・制振用オイルダンパーを製造販売している当社子会社 光陽精機株式会社において、同種事案の有無につき社内調査を開始いたしましたところ、出荷していた免震・制振用オイルダンパーの一部について、性能検査記録データの書き換え行為により、顧客の基準値を外れた製品(以下、「不適合品」といいます。)を出荷していた事実が判明いたしました。

本件につきましては即座に国土交通省に報告を行うとともに、2018年10月23日に公表いたしました。当社の基本方針としては、顧客の意向を踏まえ、誠意をもって迅速に対応を行うこととしております。所有者様のご不安・ご心配を払拭するために迅速・誠実に対応することを当社経営の最優先事項とし、具体的な対応方針等については、国土交通省及び関係行政機関のご指導の下、建設会社様、設計事務所様にご報告・ご協議させていただいたうえで、構造物の安全性の検証を行い、所有者様、建設会社様及び設計事務所様をはじめとする関係者の皆様に丁寧にご説明し、対応してまいりますとともに、ご意向を踏まえて交換等の適切な処置を行う所存でございます。

当該事象により、金額を合理的に見積もることができる不適合品の対策費用等については、製品補償引当金を計上しております。

なお、翌連結会計年度以降の進行状況等によっては、追加で製品補償引当金を計上すること等により、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制を採用しており、各連結子会社が事業活動を行っております。

当社グループは、各連結子会社が行う事業活動を基礎として製品別のセグメントから構成されており「素形材事業」「土木建築機材事業」「産業機械事業」「不動産賃貸事業」の4報告セグメントとしております。

「素形材事業」は金属製品、「土木建築機材事業」は土木建築関連製品、「産業機械事業」は設備関連製品を製造販売し、「不動産賃貸事業」は不動産賃貸関連事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、一般の会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引価格と同額であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,422,192	15,940,306	6,554,571	482,797	39,399,868	-	39,399,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	548,831	-	313,316	78,147	940,294	△940,294	-
計	16,971,023	15,940,306	6,867,887	560,944	40,340,162	△940,294	39,399,868
セグメント利益	1,204,156	1,456,573	289,383	372,502	3,322,616	△574,598	2,748,017
セグメント資産	18,253,742	15,862,463	7,900,750	1,960,112	43,977,068	△5,884,264	38,092,804
セグメント負債	11,325,236	14,946,523	2,148,400	1,679,524	30,099,684	△9,618,961	20,480,722
その他の項目							
減価償却費	517,617	116,793	238,422	32,606	905,439	54,421	959,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,027,076	154,305	53,490	1,797	1,236,669	29,592	1,266,261

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	素形材	土木建築機材	産業機械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,547,218	19,054,129	6,346,173	488,241	39,435,762	-	39,435,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	657,085	-	268,785	78,807	1,004,677	△1,004,677	-
計	14,204,303	19,054,129	6,614,959	567,048	40,440,440	△1,004,677	39,435,762
セグメント利益	448,256	1,723,459	236,420	374,235	2,782,371	△636,944	2,145,427
セグメント資産	17,670,811	18,135,816	7,808,964	1,771,484	45,387,076	△6,544,151	38,842,925
セグメント負債	10,880,583	16,614,158	1,987,764	1,440,774	30,923,280	△10,412,046	20,511,234
その他の項目							
減価償却費	650,852	111,855	206,082	30,466	999,257	56,543	1,055,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,253,852	479,684	159,725	5,739	1,899,002	16,703	1,915,705

(注) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
下記の表内の金額単位は千円であります。

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・連結消去	96,876	71,731
全社費用	△671,474	△708,675

  

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△25,514,815	△26,682,052
全社資産	19,630,551	20,137,901

  

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△21,126,575	△22,168,921
全社負債	11,507,613	11,756,875

  

その他の項目	全社関連	
	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	54,421	56,543
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,592	16,703



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	797円62銭	832円44銭
1株当たり当期純利益金額	12円35銭	41円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額は、株式交付信託が保有する下記の株式数を控除しております。

前連結会計年度154千株 当連結会計年度154千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	243,435	816,734
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	243,435	816,734
期中平均株式数(千株)	19,717	19,658

(注) 期中平均株式数は株式交付信託が保有する下記の株式数を控除しております。

前連結会計年度95千株 当連結会計年度154千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。